

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

(消防局関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-9 迅速に対応できる消防・救急・救助体制の充実							
			209	1 消防総務一般事務	消防総務課 7	簡易
			209	2 消防局施設等管理事業	消防総務課 8	簡易
			209	3 消防団活動事業	消防総務課 9	簡易
			209	4 消防団施設等整備事業	消防総務課 1	
			209	5 消防団施設等管理事業	消防総務課 10	簡易
			209	6 警防一般事務	警防課 11	簡易
			209	7 常備消防車両等整備事業	警防課 3	
			209	8 消防水利整備事業	警防課 5	
			209	9 消防水利管理事業	警防課 12	簡易
			209	10 消防通信一般事務	指令課 13	簡易
			209	11 予防一般事務	予防課 14	簡易
			209	12 消防署活動事業	東広島消防署、竹原消防署、大崎上島消防署 15	簡易
			209	13 消防署施設等管理事業	東広島消防署、竹原消防署、大崎上島消防署 16	簡易
			209	14 災害救助支援事業	警防課 17	簡易

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	消防団施設等整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	火災等から市民の生命、身体、財産を守るという消防団の責任を果たすため、消防団の施設・設備の整備・更新を行い、地域防災力の充実強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	消防団(46分団)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 消防団統合格納庫の整備(12,447千円)</p> <p>(1) 造成測量設計業務(2,355千円)</p> <p>(2) 造成工事(2,681千円)</p> <p>(3) 新築設計業務(2,061千円)</p> <p>第三方面隊高屋西第二分団(高屋町)格納庫の造成測量設計業務、造成工事及び新築設計業務を完了した。</p> <p>(4) 旧格納庫解体(5,350千円)</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>造成場所: 東広島市高屋町中島</p> <p>造成面積: 458.0㎡</p> <p>新築設計</p> <p>建物概要: 重量鉄骨造 2階建 延床面積: 約85㎡</p> </div> </div> <p>2 消防団車両(小型動力ポンプ付積載車)3台の更新(19,874千円)</p> <p>第六方面隊福富南分団、第七方面隊豊栄第四分団及び第八方面隊河内北分団の車両を更新した。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>型式: マツダ DBF-SLP2M</p> <p>全長: 4,380mm</p> <p>全高: 2,130mm</p> <p>車両総重量: 2,295kg</p> <p>総排気量: 1,790cc</p> <p>駆動方式: 4WD</p> <p>乗車定員: 5人</p> <p>主要装備: ポンプ(B-2級)積載</p> </div> </div> <p>3 消防団活動用資機材の整備・更新(647千円)</p> <p>消防ホース25本、結合金具20組、消防ホース巻き取り機5台を整備更新した。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	39,164 千円	52,729 千円	32,968 千円	51,698 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,630 千円	31,785 千円	千円	千円
	地方債	36,000 千円	15,400 千円	25,300 千円	46,400 千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	1,534 千円	5,544 千円	7,668 千円	5,298 千円	
人件費合計(B)	0.90 人	0.90 人	0.95 人	- 人	
人役内訳					
正規職員	0.90 人	0.90 人	0.95 人	- 人	
嘱託職員	人	人	人	- 人	
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)		45,599 千円	59,236 千円	39,637 千円	- 千円
人件費/総事業費		14.11 %	10.98 %	16.83 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					円

4 指標

		事務事業番号	209 - 4	事務事業名	消防団施設等整備事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	格納庫の整備数	施設	1	1	-				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	1分団1統合格納庫を目標に、狭隘で建築経過年数の長い格納庫を、地域防災拠点にふさわしい統合格納庫に整理統合していく計画のもと、統合格納庫の延べ整備数を成果指標とした。また、配備からの経過年数が長い消防団車両を計画的に更新することで、消防団の災害対応力の向上を図ることを目的としていることから、更新台数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	統合格納庫の延べ整備数	施設	25	26	-	-	-	27	45
消防団車両の更新台数	台	3	1	3	3	100.0%	3	-	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>第三方面隊高屋西第一・第二分団の合同格納庫から高屋西第二分団を1分団1格納庫の原則に従い独立させることにより、狭隘さを解消し、消防団の活動拠点として地域の防災に対する迅速な消防活動体制の強化を図る目的に前進した。</p> <p>また、配備からの経過年数が長い第六方面隊福富南分団、第七方面隊豊栄第四分団及び第八方面隊河内北分団の消防団車両を更新したことにより、消防団の災害対応力の向上と安全確保を図ることができた。</p>					
総合評価	A	地域防災拠点にふさわしい最新の統合格納庫を整備するため造成測量設計、造成工事及び新築設計業務を行うとともに、消防団車両を計画的に更新したことにより、地域防災力の充実強化につながった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	消防団が行う防災・減災を目的とする事業であり、消防組織法により市の実施が義務付けられている。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	消防団充実強化法等の施行により、市民ニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	消防団を対象としたもので、他に類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	他の団体と比べ、コストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	事業手法改善の余地は少ないが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	競争入札の方法を採用しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	消防組織法に基づき、市が直接実施するべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の安全・安心を守るための事業であり、災害対応に万全を期するために施設・設備の計画的な更新が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>格納庫の整備については、分散、老朽化した狭隘な格納庫が多数存在しており、築年数や活動拠点としての機能など現格納庫の状況を踏まえ、計画的に整備する必要がある。</p> <p>消防団車両等の更新については、複雑多様化する災害に迅速かつ安全に対応するために、配備から経過年数の長い車両を計画的に更新する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>格納庫の整備については、1分団1格納庫を目標に、地域防災拠点施設にふさわしい統合格納庫を順次整備していくとともに、格納庫の老朽化による修繕等のランニングコストの削減を目指す。</p> <p>消防団車両の更新については、小型動力ポンプ付き積載車の更新を中心に行う。同時に、車両配置については、基本的には市内での均衡を図りつつ、各地域の実状に即した形で消防力を充実強化するよう整備を進める。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	常備消防車両等整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種災害対応に万全を期するため、更新基準を超過した車両の整備及び更新を計画的に行い、消防・救急・救助体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島消防署、竹原消防署、大崎上島消防署及び各分署
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 常備消防車両の整備及び更新(122,064千円)</p> <p>(1) 消防ポンプ自動車を1台更新した。(33,906千円:南分署)</p> <p>(2) 高規格救急自動車を2台更新した。(59,754千円:東広島消防署・南分署)</p> <p>(3) はしご付消防ポンプ自動車を1台オーバーホールした。(28,404千円:西分署)</p>
	 <p>消防ポンプ自動車(南分署) 型式:日野 TKG-XZU685M 全長:5,660mm 全幅:1,920mm 全高:2,800mm 車両総重量:6,645Kg 総排気量:4,000cc 乗車定員:5人 駆動方式:4WD 主要装備:空気呼吸器 三連はしご 可納式ホースカー 圧縮空気泡消火(CAFS)装置 AED</p>
	 <p>高規格救急自動車(東広島消防署・南分署) 型式:トヨタ CBF-TRH226S 全長:5,650mm 全幅:1,890mm 全高:2,500mm 車両総重量:3,165Kg 総排気量:2,690cc 乗車定員:7人 駆動方式:4WD 主要装備:高度救命処置資機材一式</p>
	 <p>はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール (西分署) 型式:日野 FH2PLJ-10051 全長:8,700mm 全幅:2,490mm 全高:3,480mm 車両総重量:15,610Kg 総排気量:10,520cc 乗車定員:6人 駆動方式:2WD 主要装備:はしご(25m)</p>

3 コスト情報

事業費	財源内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)		62,997千円	0.75人	267,680千円	0.75人	122,064千円	0.75人	68,184千円	-人
国県支出金		23,233千円	0.75人	12,814千円	0.75人	千円	0.75人	千円	-人
地方債		12,800千円		222,400千円		77,700千円		18,700千円	
その他		26,867千円		31,042千円		13,350千円		49,406千円	
一般財源		97千円		1,424千円		31,014千円		78千円	
人件費合計(B)		0.75人		0.75人		0.75人		-人	
正規職員		0.75人		0.75人		0.75人		-人	
嘱託職員		人		人		人		-人	
臨時職員		人		人		人		-人	
総事業費(A)+(B)		68,359千円		273,102千円		127,329千円		-千円	
人件費/総事業費		7.84%		1.99%		4.13%		-%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-円	

4 指標

事務事業番号	209 - 7	事務事業名	常備消防車両等整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市消防局消防車両整備更新計画」に基づき、更新基準を超過した車両を順次更新し、消防力の充実強化を図ることを目標に、車両の整備更新台数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	消防自動車の更新台数	台	1	3	1	1	100.0%	-	-
高規格救急自動車の更新台数	台	1	-	2	2	100.0%	2	2	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>1 消防ポンプ自動車を1台、当初の計画とおり更新した。</p> <p>2 高規格救急自動車を2台、当初の計画とおり更新した。</p> <p>3 はしご付消防ポンプ自動車を1台、「消防用車両の安全基準」に基づきオーバーホールした。</p> <p>・当初の目標を達成し、消防防災力が向上した。</p> <p>・消防自動車の更新台数が昨年より減少したため、事業費が減となった。</p>																														
総合評価	A	「東広島市消防局車両整備更新計画」を見直し、事業費の削減に努めるとともに、計画的な更新を確実にし、各種災害の対応に万全を期するための消防力の充実・強化ができた。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コスト投入状況</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上	○			B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上	○																													
	B 概ね目標達成																														
	C 目標をやや下回る																														
	D 目標を大幅に下回る																														
	E 成果が上がらず																														
区分	削減	同じ	増額																												
	コスト投入状況																														

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種災害への対応は消防法に基づき市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	救急需要は増加傾向にある中、災害件数においても年間一定の出動があり、市民のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	消防法に基づく消防活動を行うための事業であるため、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	仕様書の工夫や入札による事業執行の結果、他の自治体と比べコストは高くない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	事業手法の改善の余地は少ないと思うが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	東広島市、竹原市及び大崎上島町の直接経費で行っているため妥当である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	消防法に基づく事業であり、各種災害の対応に万全を期するためには、計画的な更新の実施が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

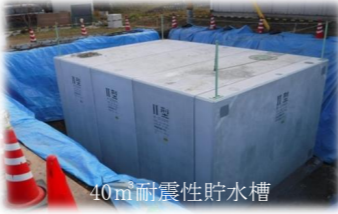

課題	複雑かつ多様化する災害に対応していくためには、車両の更新を確実にし、消防力の充実強化を図っていく必要がある。 補助金、助成金等の縮小や緊急防災減災事業債等が平成32年度までとなっていることから、財源の確保が厳しい状況となっている。
今後の方向性	「東広島市消防局車両整備更新計画」の見直しを図り、単年度の事業費の極大化を避け、可能な限り平準化するよう、各車両の耐用年数及び使用状況に応じ更新の延伸を考慮するとともに、想定される補助金、助成金等の状況を把握し、財源確保に努めていく。 署所における車両の配置数・規格の均衡を図りつつ、各地域の実情に即した形で消防力を充実強化するよう整備更新を進める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	209 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	消防水利整備事業	一般会計	9 款 1 項 3 目
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消防水利施設(耐震性貯水槽・消火栓)を整備し、消防力の強化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 耐震性貯水槽の整備(34,630千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防力確保のために、耐震性貯水槽5基を整備する。</p> <p>(2) 規格 耐震性貯水槽40m³</p> <p>(3) 対象箇所及び設置数 安芸津町2基、豊栄町2基、黒瀬町1基</p> 
	<p>2 消火栓の整備(34,741千円/うち繰越分は24,406千円)</p> <p>(1) 事業概要 市内の消防力確保のために、消火栓の新設・更新及び増口径を行う水道局に対し、負担金を支払う。</p> <p>(2) 内訳 ア 新設:4基 イ 更新:13基(うち繰越分は10基) ウ 増口径延長:2,258m(うち繰越分は1,339m)</p> <p>(3) 対象箇所 西条町、高屋町、八本松町、安芸津町</p> 
	<p>※翌年度繰越理由 既設管の位置等が不明な箇所が多いことにより、現地調査及び試掘調査に時間を要したため、年度内完了が困難となった。</p> <p>※参考 防火水槽総数 889基 消火栓総数 4,389基</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	50,880 千円	68,850 千円	69,371 千円	87,260 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	10,772 千円	10,772 千円	13,465 千円
	地方債	28,700 千円	23,800 千円	22,100 千円	30,800 千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	一般財源	22,180 千円	34,278 千円	36,499 千円	42,995 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75 人	0.75 人	0.75 人	- 人
	正規職員	0.75 人	0.75 人	0.75 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	56,242 千円	74,272 千円	74,636 千円	- 千円	
人件費/総事業費	9.53 %	7.30 %	7.05 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【負担金】消火栓の新設・更新及び増口径				11,190,000 円

4 指標

事務事業番号	209 - 8	事務事業名	消防水利整備事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費(40m ³ /耐震性貯水槽設置基数(40m ³))	千円/基	6,360	7,983	6,336				
	消火栓の設置費/消火栓設置数	千円/基	435	484	505				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	消防力の充実強化を図るため、消防水利である耐震性貯水槽及び消火栓の整備数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	耐震性貯水槽の整備数	基	5	5	5	5	100.0%	5	-
	消火栓の整備数	基	30	35	35	17	48.6%	31	-

5 事務事業の評価

評価分析	耐震性貯水槽を5基設置し、当初の目標を達成したが、消火栓については整備目標35基に対し、17基設置し、9基翌年度への繰越となった。耐震性貯水槽及び消火栓ともに1基当たりの費用については減額となった。					
総合評価	C	耐震性貯水槽については、計画とおり整備を行ったが、消火栓については一部翌年度への繰越となり達成率が48.6%に留まった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る	○		
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種災害への対応は消防法に基づき、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	近年、全国で大規模な災害が発生しており、市民ニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	消防法に基づく消防活動を行うための事業であるため、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	他市と比較して適正な数字である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	事業手法に改善の余地は少ないと思うが、コスト削減の余地は若干ある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	競争入札の方法をとっており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	消防法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	消防法に基づく事業であり、各種災害の対応に万全を期するために必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	耐震性貯水槽の整備については、補助金の確保が安定しておらず、併せて緊急防災減災事業債等が平成32年度までとなっていることから、財源を確保することが困難な状況になりつつある。消火栓の整備については、他事業と連携しつつ適切に施工していく必要がある。
今後の方向性	市内には防火水槽や消火栓等の水利が少ない地域があり、地域の消防水利としては自然水利(河川、池等)が想定されるが、自然水利は季節、自然条件等に左右されるため、安定した水量を確保することが困難な場合がある。このような地域を解消し、市民の安全・安心を確保するためにも地域の特性を活かしながら、耐震性貯水槽や消火栓の整備を継続していく。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	消防総務一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係	総合計画施策体系		2 - 9	
根拠法令	消防組織法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防体制の維持管理及び運営の強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	消防職員(条例定数281人)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 職員の資格取得、教育及び貸与品に係る事務(23,865千円)</p> <p>(1) 消防活動に必要な資格取得(2,387千円) 大型、中型自動車免許、小型船舶操縦士免許等(8種類33名)</p> <p>(2) 各教育機関での研修(5,030千円) 広島県消防学校(10種類40名)、消防大学校(2種類2名)及び各関係機関</p> <p>(3) 被服等貸与品の購入(16,448千円) 活動服、制服、防火衣、防火靴等</p> <p>2 全国・中国支部・広島県消防長会に係る事務(847千円) 各組織が開く会議等への参加に係る事務及び負担金・会費の支出を行った。</p> <p>3 職員の衛生管理等に係る事務(3,608千円) 健康診断及び産業医による面接指導等を行った。</p> <p>4 その他の事務(2,408千円) 消防に関する事務(消防協力者表彰、災害用非常食の購入等)を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>各種資格の取得や教育機関での知識・技術の習得を推進することにより職員の資質向上を図り、災害対応力の向上に努める。</p> <p>衛生管理については、健康診断に加え、産業医による定期的な職場巡視や個別相談を実施し、職員の健康管理を支援する。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	25,288 千円		24,926 千円		30,728 千円		42,346 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	4,128 千円		4,068 千円		4,652 千円		6,412 千円	
		一般財源	21,160 千円		20,858 千円		26,076 千円		35,934 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.20 人	15,730 千円	2.80 人	20,244 千円	2.50 人	17,550 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	2.20 人		2.80 人		2.50 人		- 人		
	正規職員	人		人		人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	人	人	人	- 人					
総事業費(A)+(B)		41,018 千円		45,170 千円		48,278 千円		- 千円		
人件費/総事業費		38.35 %		44.82 %		36.35 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円								

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	消防局施設等管理事業	一般会計	9 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防総務係		総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防局庁舎及び消防局所管の車両を適切に維持管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防局庁舎・消防車両
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 光熱水費(電気使用料・水道使用料・下水道使用料)(9,598千円) 空調機器、照明器具などを適切に使用し、節電に努めた。</p> <p>2 車両等の点検等維持管理(1,279千円) 車両等の維持管理を適切に実施した。</p> <p>3 清掃管理業務等の庁舎の維持管理に係る業務委託(4,755千円) 消防用設備等法定点検など、各種保守・点検業務を実施した。</p> <p>4 庁舎維持管理に係る修繕費用等(1,172千円) 庁舎の修繕及び事務用品の購入を必要に応じ実施した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>消防活動拠点施設としての機能を維持するため、継続して各種保守・点検業務などを適切に実施し、更新が必要な設備については計画的に整備を行うとともに、修繕が必要な施設・設備については、速やかに修繕を行う。</p> <p>東広島市役所地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き、節電に努める。</p>

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	14,901 千円	16,976 千円	16,804 千円	19,184 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,328 千円	3,506 千円	3,447 千円	3,603 千円
	一般財源	11,573 千円	13,470 千円	13,357 千円	15,581 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.85 人	0.75 人	0.85 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.85 人	0.75 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		20,979 千円	22,398 千円	22,771 千円	- 千円
人件費/総事業費		28.97 %	24.21 %	26.20 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	消防団活動事業	一般会計	9 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	消防局 消防総務課 消防団係		総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	火災等から市民の生命、身体、財産を守るという消防団の責任を果たすため、消防技術の向上を図るとともに、消防団活動の安全性を高めることにより、地域防災力の充実強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	消防団員(条例定数1,637人)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 団員報酬(35,915千円) 延べ1,585人(平成30年4月1日現在1,555人)</p> <p>2 退職報償金(56,000千円) (1) 退職報償金支給に係る掛金(1,637人分) (2) 退職報償金(45人)</p> <p>3 消防団員の出勤・訓練等手当(33,486千円) (1) 災害出勤等に係る費用弁償(24件、延べ402人) (2) 訓練等参加に係る費用弁償(延べ12,944人) (3) 安全管理セミナー(70人)、新入団員研修(28人)、女性団員研修(60人)、機関員養成講習会(64人)等を実施した。(延べ523人)</p> <p>4 教育訓練の推進(195千円) (1) 広島県消防学校・消防大学校の教育訓練を受講した。 (消防学校25人・消防大学校1人)</p> <p>5 活動服等の安全装備品の整備・更新(3,930千円) (1) 活動服、活動靴、ヘルメット、雨衣等の整備更新を行った。(2,820千円) 【新】(2) 安全装備品として、新たにヘッドライトを整備した。(1,110千円:385個)</p> <p>6 消防団員互助会負担金等(5,051千円) 消防団員互助会、広島県消防協会、消防大学校への負担金等</p>
課題及び 今後の方向性	<p>複雑多様化する災害に対応するため、消防団活動力の強化を図る必要がある一方、高齢化の進行等により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっている。</p> <p>消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進していくため、引き続き消防団員の教育訓練による消防技術の向上と安全装備品の拡充による消防団活動の安全性の向上を図るとともに、女性、学生団員の加入など今後も継続して消防団員の加入促進を図っていく。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	142,554 千円	134,105 千円	134,577 千円	147,016 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,987 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	29,388 千円	26,152 千円	24,569 千円	26,630 千円
	一般財源	111,179 千円	107,953 千円	110,008 千円	120,386 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.55 人	0.55 人	0.65 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.55 人	0.55 人	0.65 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		146,486 千円	138,081 千円	139,140 千円	- 千円
人件費/総事業費		2.68 %	2.88 %	3.28 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	消防団施設等管理事業	一般会計	9 款 1 項 3 目	ハード
所 属	消防局 消防総務課 消防団係	総合計画施策体系		2 - 9
根拠法令	消防組織法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防団施設(格納庫、車両)・設備(小型消防ポンプなど)を適正に維持管理する。
対 象 (誰・何を対象に)	消防団(46分団)の所有する施設及び設備
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 消防ポンプ格納庫の維持管理(3,338千円)</p> <p>(1) 光熱水費 (2,405千円) 電気、水道・下水道使用料</p> <p>(2) 修繕料 (778千円) ホース塔修繕、畳・水道管修繕等</p> <p>(3) その他の経費 (155千円) 敷地賃借料等</p> <p>2 消防団車両・設備の維持管理(7,300千円)</p> <p>(1) 車検・点検、修繕等 (4,564千円) 車 検:36台 6ヶ月点検:72台 12ヶ月点検:35台</p> <p>(2) 燃料費 (798千円)</p> <p>(3) 消防ポンプ、資機材等の修繕(447千円)</p> <p>(4) その他の経費(1,491千円) 車検に係る自動車重量税、簡易無線機電波使用料、車両オイル、消防ポンプ用オイル等</p>
課題及び 今後の方向性	大規模・複雑多様化する災害に、迅速かつ安全に対応するため、消防団施設等の機能維持を継続する。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	11,340 千円	12,693 千円	10,638 千円	12,639 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,340 千円	12,693 千円	10,638 千円	12,639 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.50 人	0.60 人	0.75 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.50 人	0.60 人	0.75 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		14,915 千円	17,031 千円	15,903 千円	- 千円
人件費/総事業費		23.97 %	25.47 %	33.11 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	警防一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防・救急体制の維持管理及び強化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民・消防職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種研修、訓練及び消防普及啓発活動等に関すること(2,463千円) 各種防災訓練に参加することにより、消防対応能力の向上を図った。</p> <p>2 応急手当等の普及啓発に関すること(579千円) 市民に救急講習の受講を促し、救命率の向上を図った。 応急手当講習等の事務用品購入を行った。</p> <p>3 消防業務賠償責任保険等に関すること(495千円) 消防業務賠償責任保険に加入し、消防活動の安全を図った。</p> <p>4 安全運転技術の向上に関すること(78千円) 救急車を運転する消防職員を対象に、交通法規等の再学習及び実技講習を行い、自己の運転傾向と技能を把握することで、救急車による事故防止を図った。</p> <p>5 救急救命士養成等に関すること(919千円) 救急救命士の養成を行い、救命率の向上を図った。</p> <p>6 メディカルコントロール等に関すること(4,712千円) メディカルコントロール協議会の運営及び救急救命士の病院実習や各種医学会への派遣、救急救命士の処置拡大に伴う研修を行い、救急隊員の知識・技術の向上を図った。</p>
課題及び 今後の方向性	救急救命士の処置拡大に伴う資格の取得及び知識・技術の習熟のための病院実習による再教育等を継続して実施するほか、公用車事故ゼロを目指すために自動車学校での安全運転講習の受講についても継続して実施していく必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	6,661 千円		5,691 千円		9,246 千円		9,392 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	1,924 千円		1,765 千円		2,248 千円		2,272 千円	
		一般財源	4,737 千円		3,926 千円		6,998 千円		7,120 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.30 人	16,444 千円	2.30 人	16,628 千円	1.85 人	12,987 千円	- 人	- 千円	
	人 役 内 訳	2.30 人		2.30 人		1.85 人		- 人		
	正 規 職 員	人		人		人		- 人		
	嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
臨時職員	人	人	人	- 人						
総事業費 (A) + (B)		23,105 千円		22,319 千円		22,233 千円		- 千円		
人件費/総事業費		71.17 %		74.50 %		58.41 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円								

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	消防水利管理事業	一般会計	9 款	1 項	3 目
所 属	消防局 警防課 警防係	総合計画施策体系		2 - 9	
根拠法令	消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	消防水利施設(消火栓・防火水槽)の修繕等維持管理を行い、消防力の維持を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	既存の消防水利施設
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 防火水槽の維持管理(980千円) 市が管理する防火水槽のうち、修繕の必要があるものの修繕を実施した。 フェンス修繕 1箇所、標識修繕 2箇所 その他修繕 3箇所</p> <p>2 防火水槽水質検査(134千円) 防火水槽の中和処理業務をした。</p> <p>3 防火水槽解体工事(1,118千円) 防火水槽の解体工事を実施した。 西条町地区 1基</p> <p>4 消火栓維持管理(3,652千円) 老朽化した消火栓や消火栓ボックスを修繕し、維持管理を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	老朽化した消火栓・防火水槽を適切に維持管理し、消防力の維持を図ることは、市民の安全・安心な生活を確保するために重要であるため、継続して維持管理していく必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	4,671 千円		6,690 千円		5,884 千円		9,234 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	4,671 千円		6,690 千円		5,884 千円		9,234 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.65 人	4,646 千円	0.65 人	4,698 千円	0.55 人	3,861 千円	- 人	- 千円	
	人 役 内 訳	0.65 人		0.65 人		0.55 人		- 人		
	正 規 職 員	人		人		人		- 人		
	嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	臨 時 職 員	人	人	人	- 人					
総事業費 (A) + (B)		9,317 千円		11,388 千円		9,745 千円		- 千円		
人件費/総事業費		49.87 %		41.25 %		39.62 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円								

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	消防通信一般事務	一般会計	9 款	1 項	1 目
所 属	消防局 指令課 第1指令係・第2指令係	総合計画施策体系	2 - 9		
根拠法令	消防組織法、消防法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	通信指令システム、消防無線等の維持管理を適切に行い、安定して稼働させることにより、市民からの通報を確実に受信するとともに、指令業務を迅速かつ円滑に行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	119番通報をする者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 指令業務(14,293千円) 受信した災害種別及び災害場所等の情報を正確に収集し、これらの情報を基に適切かつ迅速な指令管制業務を実施した。119番通報件数 14,163件(固定7,810件 携帯6,353件) (1) 発信地表示使用料、電信電話料ほか(11,275千円) (2) 指令業務の消耗品費ほか(3,018千円)</p> <p>2 機器管理業務(42,343千円) 消防業務の基幹となっている指令システム、無線機器等を常に万全な状態で運用できるよう整備及び維持管理を行った。 (1) 高機能消防指令センター及び消防無線設備保守点検業務(36,180千円) (2) 電気工作物保安管理業務(899千円) (3) 消防用設備等点検業務(100千円) (4) 第三級陸上特殊無線技士養成講習(330千円) (5) 龍王山常用電源ルート維持管理業務(344千円) (6) 消防団召集システム基本設定業務(270千円) (7) 機器の修繕(4,220千円)</p> <p>3 消防通信指令の充実強化(235千円) 日本語でコミュニケーションをとることができない外国人による119通報や、救急現場での患者対応を円滑確実にを行うため、三者間通話を利用した多言語翻訳サービスを実施した。</p>
課題及び 今後の方向性	高機能消防指令センターは、平成20年に運用を開始した。24時間365日常時運用し瞬時も停止することは許されないことから、経年使用による構成機器の機能劣化や部品調達期間等を考慮し、更新目安は10年とされている。平成32年度のシステム更新に向け、更新計画及びシステム内容を精査し、事業を円滑に進めていく必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	52,923 千円		55,496 千円		56,871 千円		58,846 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		2,200 千円	
	その他	8,783 千円		9,202 千円		8,756 千円		9,055 千円	
一般財源	44,140 千円		46,294 千円		48,115 千円		47,591 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	7.95 人		7.95 人		7.95 人		- 人	
	人役内訳	56,842 千円		57,478 千円		55,809 千円		- 千円	
	正規職員	7.95 人		7.95 人		7.95 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人		人		人		- 人		
総事業費(A)+(B)		109,765 千円		112,974 千円		112,680 千円		- 千円	
人件費/総事業費		51.79 %		50.88 %		49.53 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	予防一般事務	一般会計	9 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	消防局 予防課 予防係・指導係・査察係		総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法・高圧ガス保安法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市民の防火・防災意識の高揚を図るとともに、防火対象物及び危険物施設等の安全性を確保し、火災のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び事業所			
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 火災予防啓発活動(1,204千円) 火災の発生を防止し、火災による死傷者の発生や財産の損失を防ぐことを目的として、啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 広報紙、新聞やFMなどを活用した火災予防広報 住宅用火災警報器取替え啓発パンフレット作成</p> <p>(2) 事業所等を対象とした「初期消火競技大会」の実施 (参加者:88チーム・183名)</p> <p>(3) 消防訓練(危険物施設)の実施</p> <p>2 消防・防災フェア(877千円) 幼少年を対象として、火災予防の啓発と防災意識の高揚を図るため、「消防・防災フェア」を実施した。(来場者数:5,500人)</p> <p>(1) 消防写生大会、地震体験、濃煙内避難体験、放水体験、救助体験、はしご車搭乗体験、降雨体験、避難体験VR等</p> <p>(2) 広島地方气象台の講演「地震と津波」</p> <p>(3) 防災士による展示、体験コーナー等</p> <div style="text-align: right;">  <p>降雨体験機</p> </div> <p>3 防火対象物(建築物)・危険物施設等の審査及び検査(404千円) 建築物や危険物施設について、消防用設備(消火・警報・避難)が消防法に基づき適正に設置されるよう、書類審査及び完成時の検査を実施した。(審査・検査件数:1,088件)</p> <p>4 火災予防査察(立入検査)による違反是正の推進(129千円) (1) 建築物や危険物施設への立入検査を行った。(260件)</p> <p>(2) ホテル、病院やグループホームなどの不特定多数の方又は一人で避難することが難しい方が利用する建築物における消防法令違反の是正指導を行った。</p> <p>5 予防・危険物研修(202千円) (1) 消防用設備等、違反是正、危険物・高圧ガス等の事務について、高度な知識及び技術を習得するため、外部機関で実施する研修を受講した。(24研修・延べ39人)</p> <p>(2) 立入検査などの予防に関する知識及び技術の向上を図るため、「予防調整会議」及び「予防研修会」を実施した。(予防調整会議:5回、予防研修会:2日・233人)</p>			
課題及び 今後の方向性	市民の安全・安心な暮らしを確保するため、更なる火災予防啓発や事業所等の火災予防対策を推進する必要がある。 引続き、「消防・防災フェア」等を実施し、市民の防火・防災思想の普及啓発に取り組むとともに、事業所等への立入検査及び是正指導を強化する。			

3 コスト情報



		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	2,160 千円		2,465 千円		2,816 千円		7,412 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	2,160 千円		2,465 千円		2,816 千円		7,412 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	6.25	44,686 千円	7.35 人	53,139 千円	7.85 人	52,547 千円	- 人	-
	人役内訳	6.25 人		7.35 人		7.35 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	0.50 人	人	- 人			
総事業費(A)+(B)		46,846 千円		55,604 千円		55,363 千円		-	
人件費/総事業費		95.39 %		95.57 %		94.91 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	消防署活動事業	一般会計	9 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	消防局 東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署		総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	災害発生時において、迅速・確実な消防活動を実施するとともに、市民の防火・防災意識の高揚と応急手当等の普及啓発を実施し、災害による被害の軽減を図る。																												
対 象 (誰・何を対象に)	市民																												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 火災、救急及び救助活動の充実(33,438千円) 火災、救急及び救助活動に必要な資機材の更新及び維持管理等を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火 災</td> <td style="text-align: center;">90 件</td> <td style="text-align: center;">91 件</td> <td style="text-align: center;">99 件</td> </tr> <tr> <td>救 急</td> <td style="text-align: center;">8,793 件</td> <td style="text-align: center;">8,585 件</td> <td style="text-align: center;">9,150 件</td> </tr> <tr> <td>救 助</td> <td style="text-align: center;">164 件</td> <td style="text-align: center;">185 件</td> <td style="text-align: center;">184 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 市民に対する防火意識の高揚、応急手当等の普及啓発(1,038千円) (1) 事業所又は自主防災組織等への訓練指導を実施した。 (2) 市民へ応急手当講習を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年</th> <th>平成 28 年</th> <th>平成 29 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練指導</td> <td style="text-align: center;">188 件</td> <td style="text-align: center;">288 件</td> <td style="text-align: center;">341 件</td> </tr> <tr> <td>応急手当講習</td> <td style="text-align: center;">11,154 人</td> <td style="text-align: center;">11,615 人</td> <td style="text-align: center;">11,014 人</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>訓練指導</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>応急手当講習</p> </div> </div> <p>3 職員の各種訓練、研修への参加(803千円) 各種災害発生時において、迅速・確実な消防活動を実施するため、広島県総合防災訓練等の各種訓練に職員を参加させ、各所属において訓練内容の伝達等を実施し、知識・技術の向上に努めた。</p>		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	火 災	90 件	91 件	99 件	救 急	8,793 件	8,585 件	9,150 件	救 助	164 件	185 件	184 件		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	訓練指導	188 件	288 件	341 件	応急手当講習	11,154 人	11,615 人	11,014 人
	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年																										
火 災	90 件	91 件	99 件																										
救 急	8,793 件	8,585 件	9,150 件																										
救 助	164 件	185 件	184 件																										
	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年																										
訓練指導	188 件	288 件	341 件																										
応急手当講習	11,154 人	11,615 人	11,014 人																										
課題及び 今後の方向性	<p>市民の生命、身体及び財産を守るため、消火・救急及び救助体制の更なる充実に努める必要がある。</p> <p>また、気候変動に伴い多発する豪雨災害、今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模な自然災害に対して、消防機関のみならず、市民、事業所及び地域が一体となって、災害対応力をより一層強化していく必要がある。</p>																												

3 コスト情報


		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	34,167 千円	35,835 千円	35,279 千円	36,174 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	12,758 千円	12,564 千円	12,751 千円	13,409 千円
	一般財源	21,409 千円	23,271 千円	22,528 千円	22,765 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	95.18 人	95.20 人	94.40 人	-
	人役内訳				
	正規職員	95.18 人	95.20 人	94.40 人	-
	嘱託職員	人	人	人	-
	臨時職員	人	人	人	-
総事業費 (A) + (B)		714,704 千円	721,721 千円	697,967 千円	-
人件費/総事業費		95.22 %	95.03 %	94.95 %	-
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	209 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	消防署施設等管理事業	一般会計	9 款 1 項 3 目	ハード
所 属	消防局 東広島消防署・竹原消防署・大崎上島消防署		総合計画施策体系	2 - 9
根拠法令	消防組織法・消防法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	消防体制の適正な運営を確保するため、消防署所(施設)及び消防車両等について、適正に維持管理する。						
対 象 (誰・何を対象に)	消防署所(施設)及び消防車両等						
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 消防署所の維持管理(18,039千円) 消防署所(庁舎)を維持するため、建築物等の付帯設備の保全に関する業務及び修繕等を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">消防署所</td> <td>3 署 6 分署【東広島市内:1 署 5 分署】 (東広島消防署、西分署、南分署、北分署、東分署及び安芸津分署)</td> </tr> </table> <p>【H29年度実施した主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備点検業務 ・電気工作物保安管理業務 ・受水槽清掃点検業務 ・浄化槽法定検査業務 <div style="text-align: right;">  </div> <p>2 消防車両等の維持管理(51,000千円) 緊急出動を行う消防車両及び消防活動に必要な資機材を維持するため、車検等の法定点検、修繕及び備品等の更新を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">消防車両</td> <td>消防車 39 台、救急車 18 台、事務連絡車等 5 台 【東広島市内:消防車 24 台、救急車 13 台、事務連絡車等 5 台】</td> </tr> <tr> <td>舟 艇</td> <td>救急患者搬送艇:1 艇(大崎上島消防署)</td> </tr> </table>	消防署所	3 署 6 分署【東広島市内:1 署 5 分署】 (東広島消防署、西分署、南分署、北分署、東分署及び安芸津分署)	消防車両	消防車 39 台、救急車 18 台、事務連絡車等 5 台 【東広島市内:消防車 24 台、救急車 13 台、事務連絡車等 5 台】	舟 艇	救急患者搬送艇:1 艇(大崎上島消防署)
消防署所	3 署 6 分署【東広島市内:1 署 5 分署】 (東広島消防署、西分署、南分署、北分署、東分署及び安芸津分署)						
消防車両	消防車 39 台、救急車 18 台、事務連絡車等 5 台 【東広島市内:消防車 24 台、救急車 13 台、事務連絡車等 5 台】						
舟 艇	救急患者搬送艇:1 艇(大崎上島消防署)						
課題及び 今後の方向性	安全・安心な暮らしを守る拠点施設である消防署及び緊急出動を行う消防車両等を万全な状態で維持管理していく必要がある。 今後も点検及び修繕等を行い、その機能が十分に発揮できるよう、適正な維持管理に努める。						

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	58,627 千円		59,972 千円		69,039 千円		74,101 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	34,498 千円		42,984 千円		38,846 千円		42,447 千円	
	一般財源	24,129 千円		16,988 千円		30,193 千円		31,654 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	95.18 人	680,537 千円	95.20 人	685,886 千円	94.40 人	662,688 千円	- 人	-
	人 役 内 訳	95.18 人		95.20 人		94.40 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費(A)+(B)		739,164 千円		745,858 千円		731,727 千円		-	
人件費/総事業費		92.07 %		91.96 %		90.56 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	209 - 14	新規・継続	新規
事務事業名	災害救助支援事業	一般会計	3 款	4 項	1 目
所 属	消防局 警防課 警防係・救急救助係	総合計画施策体系			2 - 9
根拠法令	消防組織法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成29年7月九州北部豪雨に係る緊急消防援助隊の派遣に係る経費
対 象 (誰・何を対象に)	緊急消防援助隊派遣隊員及び資機材
事業の概要 及び H29活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 緊急消防援助隊派遣に伴う旅費(556千円) 緊急消防援助隊派遣隊員の旅費(44名15日間分)を支払った。 2 緊急消防援助隊派遣に伴う燃料費、消耗品等及び医薬材料費等の購入(336千円) 九州北部豪雨災害派遣のため、燃料、消耗品等及び医薬材料費等の購入を行った。 3 緊急消防援助隊派遣に伴う手数料(23千円) 九州北部豪雨災害派遣で使用した資器材をクリーニングした。 4 緊急消防援助隊派遣に伴う使用料(21千円) 九州北部豪雨災害派遣のため、高速自動車道を使用した。 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>平成29年7月6日～7月20日 本市派遣隊員の活動状況</p> </div>
課題及び 今後の方向性	自然災害等の緊急消防援助隊派遣に対応できるよう資器材及び消耗品の整備強化を計画的に実施していく必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	936 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	874 千円	千円
	一般財源	千円	千円	62 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	3,393 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	72.41 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円			